

日本資本主義と近代化（一）

辻 岡 正 己

序 論

近代資本主義の原動力をなしたものは産業革命である。日本資本主義は1860年代までに産業革命を完了して自由主義の最盛期の段階にあった欧米資本主義列強の衝撃（western impact）、いわゆる「外圧」にたいする対応形態として形成された。幕末当時半殖民地化の危機にさらされていた後進的日本は、欧米資本主義列強の質的格差をもって迫る強大な経済力（生産力）を背景とする軍事力の圧力の前に、譲歩・追隨・さらには買弁的ならざるをえなかった事情はやむをえないとしても、ともかく自主・独立に成功したばかりか、明治政府の強行する「西欧化政策」によって驚異的な経済発展をとげ先進的欧米資本主義列強の後を追ってアジアにおける唯一の「帝国主義」にまで達したのである。第二次世界大戦の敗北によって日本経済は壊滅的打撃をおもったが、その後のめざましい高度経済成長による経済発展はまたしても日本をして世界有数の経済国に浮上せしめた。

とくに1960年代における日本の経済成長は著しく、1968（昭和43）年には日本は国民総生産（gross national product＝GNP）において自由世界第二位を誇る経済大国となり、アメリカの未来学者ハーマン・カーンから「二十一世紀は日本の世紀」と予言されるまでに経済的实力をもつにいたった。最近まで大量生産・大量消費をうたい文句に「消費者主権」、「消費者は王様」とはやされ、「消費は美德」、「使い捨て時代」と購買をあおられた。あたかもそれを象徴するかのようにな今春「国民生活センター」がおこなった「生活意識調査」においても、9割までは「中流階級」を自認している。中流階級に対する基準判断は客観的には困難であろうが、主観的には日本人のほとんどが「中流」であるといっても過言ではない。中流階

級意識は主として各種家庭電化製品、特にカラーテレビ、自家用車、今年急速な売れゆきを示したといわれるルーム・クーラー等の普及が基になっているとおもわれる。たしかに耐久消費財の普及率には目を見張るものがある。しかるに「昭和元祿」とさへ称されるにもかかわらず、現実の生活そのものは「中流」意識とはべつに、進行するインフレ——特に公共料金の「値上げ台風」を中心とする消費者物価高によってきわめて苦しいのが実状である。国民総生産の高さにたいして生活水準は世界第十二、三位といわれる。国民総生産と生活水準の乖離の著しい大きさも日本の特色である。その原因としては日本人口の増大、産業構造、「加工貿易」が示すように貿易依存度の高い交易条件、さらには税体系矛盾による富分配の「悪平等」、予算配分のありかたから生ずる社会福祉の著しい立ち遅れ等を軽視するわけにはいかないが、最大原因として経済の高度成長率自体が全体におよぼす影響をあげなければならない¹⁾。

経済成長が生活水準を高める前提であることはいうまでもないが、しかし高度経済成長＝国民総生産の急速な増大がそのまま国民生活水準を向上させると考えるのはかならずしも正当ではない。J.K.ガルブレイス氏はつぎのようにいう。「GNPの増大は決して福祉を高めない、ということだ。もっと強くいえば有害である²⁾。」高度経済成長が国民を幸福にしないばかりか、かえって不幸にすることが今日明らかとなった。とくに日本の場合、財政が国民経済に占めるウェイトの低いことが指摘されてきた。第一表による1960～68年までの財政動向の比較によっても知ることができる。日本の財政規模伸び率は著しく高いにもかかわらず、財政ウェイト(一般政府支出/GNP)はあまりにも低水準である。日本はドル表示財政規模ではすでに1968年において世界第五位の big government に達しているのである。それに反し財政ウェイトがいぜんとして低いということは、日本の国民総生産の伸び率が各国に比較してはるかに高いことを意味しており、経済高度成長率に問題があることを示しているといえよう。このこと

1) 中山伊知郎「日本の工業化と労使関係」(日本労働協会、1969年)68頁以下参照。

2) 「朝日新聞」昭和45年8月30日。

第1表 財政動向の国際比較(60~68年)

	GNP 成長率 (年率)	財政 規模 伸び率	財政ウ ェイト (68年)	租 税 入 の伸び	政府支出の伸び率		
					振 支	替 出	固定資 本形成
アメリ カ	7.0	9.1	30.0	8.3	9.6	8.0	7.3
フラ ンス	9.5	11.8	36.7	10.9	13.2	15.5	4.9
西ド イツ	7.5	9.5	35.6	7.8	9.0	9.8	7.6
イタ リア	10.0	12.2	32.1	11.7	13.8	7.2	8.1
イギ リス	6.6	9.2	32.0	9.8	11.3	14.6	5.2
先進 国平均	8.6	11.4	34.2	11.2	12.3	12.7	8.1
日 本	15.9	17.1	18.7	16.3	18.4	17.1	13.1

(備考) 1. 大蔵省主計局「各国財政比較」(46年)による。

2. 先進国平均は、先進15カ国(アメリカ、カナダ、オーストリア、ベルギー、フランス、西ドイツ、イタリア、オランダ、イギリス、ノルウェー、スウェーデン、アイルランド、オーストラリア、フィンランド、デンマーク)の平均値。

3. いずれも1960~68年の期間で名目値、財政ウエイト(財政規模/GNP)は68年。

(平和経済計画会議、総合政策委員会編「国民の経済白書」昭和47年度、130頁より)

はまた高福祉経済のマクロ的指標の一つが国民総生産に対する財政の割合にあることからみれば、公共部門優位の福祉型財政から遠くへだたったものであり、福祉財政の各国と日本の財政構造の差が、現実には社会福祉(保障)の差=おくれとしてあらわれているといえるわけである。それだけに単に「高福祉・高負担」の問題ではすまないといえよう³⁾。

高度経済成長政策によって国民総生産の拡大だけに集中してきた経済成長至上主義への手きびしい批判の声に対応して、すでに昭和45年経済企画庁は国民総生産に代って国民の福祉を示す新しい経済指標「新総合福祉指標についての報告書」を作成したことがある。昭和47年度の「経済白書」は「新しい福祉社会の建設」という副題にそのねらいを示しているが、いかに今年が「福祉元年」と呼ばれるにしても、国民総生産にたいする財政比率が大きくなって⁴⁾、思い切った福祉財政型へ転換されないかぎり、結局高度経済成長は経済優先・企業中心の政策となり、「人間尊重」・「生活優

3) 平和経済計画会議、総合政策委員会編「国民の経済白書」昭和47年度(日本評論社)129頁以下参照。

4) 国民総生産に対して財政の伸び率が增大することよりも、むしろ国民総生産(GNP)の伸び率を抑制することがより重要である。(同上131頁参照)

先」はおきざりにされて口先だけにおわり、それだけ国民所得の格差から生ずる国民生活水準の格差拡大と自然汚染・環境破壊とをもたらせることになるだけである。現実には強い圧力団体となり得ない弱い立場の階層に対する社会福祉の著しい立ち遅れによる所得格差はますます大きくなっているのが実状である⁵⁾。文字通り繁栄と貧困が同居し、一方における高度経済成長にもとづく目を見張るばかりの物質的繁栄、反面他方における、同時にそれがもたらせたところの過疎・過密の問題、進行するインフレ——特にここ6カ月間(9月末現在)連続10%以上の物価上昇率、各種企業の工場排水による水銀・PCB等がもたらす水質汚濁、それにとまなう公害病、その他諸公害によってひきおこされるところの自然汚染・環境破壊等、高度経済成長のもたらすマイナス面の増大、それによる肉体的破壊・精神的退廃は目を追って目をおおうものがある。公害病にしても、今や姿を変えて従来の中毒症から全身症へと移行し、しかも何人も不顕性患者でないという保障はない。今年から初の「環境週間」がスタートしたが、「もう東京は人間の住む所ではない」とか、「瀬戸内海はドブ川」であるといわれる始末である。かかる現象は多かれ少なかれ日本列島全土をおおひ今のところ日増しに進行している状態である。ガルブレイス氏はつぎのようにいう。「日本はいつか、世界第二、あるいは世界一の工業国にもなるだろうと、いわれている。人々はこれを驚異の目で見ているが、間もなく人々は、日本は果して生き長らえることができるかどうか、疑うようになるだろう⁶⁾。」高度経済成長の危険にたいしては、マスキー氏も「GNPは公害の指標である⁷⁾」ときめつけ、エーリック教授は、このまま続けば日本は崩壊する、日本は世界から炭鉱などで有毒ガスの有無を調べるのに使用されたカナリアだとみられているとのべているほどである⁸⁾。

人間が歴史的・社会的客体であると同時に、社会・歴史を創造する主体

5) 現代の貧困については、森喜一「現代における貧困」『月刊労働問題』1973年3月号所収) 69頁以下参照。

6) 前掲「朝日新聞」

7) 「朝日新聞」昭和48年6月9日。

8) 同上。

であることからすれば、現代日本資本主義の諸問題の責任を全て高度経済成長「そのもの」に転嫁するわけにはいかない。たしかに高度経済成長による工業化が日本に物質的繁栄をもたらせると同時に、反面また工業化の急速な発展そのものが工業化以外の諸側面の近代化を妨げたことは否定しえない。そればかりか「二十一世紀は日本の世紀」はおろか、今のところは破滅に向って突進しつつあるといった方がよいといわれる始末である。歴史は人間がつくるものである。しばしば日本に欠けているのは金ではなく心と政治だといわれる。現代日本資本主義における諸問題が驚異的な高度経済成長に由来するものであるとすれば、これまでの経済・社会政策が人間尊重・生活優先より生産中心・経済優先であり、「人的資源」が示すように人間がその手段としての存在にすぎなかったということであり、かくして問題は何故多くの国民を犠牲にしてまで経済優先主義を貫かねばならなかったか、そのためにいかに人格が軽視されて民主化が阻止されたを改めて問うことであると思われる。世界に類を見ない高度経済成長そのものが人格軽視をもたらせ、人格軽視による経済優先主義がさらに高い資本蓄積率を媒介として高度成長経済を生んだのであり、双方が相携えてその決算としての重大な諸問題を今われわれにつきつけているのである。「ツケ」がまわってきたといわれる所以である。日本資本主義特殊性の最大の原因としての経済優先主義、それにともなう人間（人格）軽視の思想は、日本資本主義形成過程そのものうちから醸成された。今日外国から「エコノミック・アニマル」と皮肉られる所以の経済優先主義と、人間軽視の思想とはすでに明治政府の政策姿勢のうちに求められ、しかもこの政策姿勢は戦後においても本質的には変化していないといってもいいすぎではないようにおもわれる。過去は単なる過去ではない。その集積としての現在を媒介として未来に通じる過去である。われわれの手中にある未来をよりよくするためのカテとして、本論においては日本資本主義形成過程における経済優先主義、及び人間解放を含む非民主化の必然性を探ってみたいと思う。あまりにも大きなテーマであるために本小論では到底意をつくして論じがたく、今後日本資本主義研究をすすめていく上での枠組みにとどまっ

たことを反省している。今後の研究によって補っていくつもりである。

本 論

はじめに述べたごとく近代資本主義(世界史)の潮流の原動力をなしたものは産業革命であり、日本資本主義はその抗しがたい必然性をもって迫る世界史の潮流の所産であった。資本主義が資本制生産を基調とする商品生産であるかぎり、そのやむことなき利潤追求を論理とする資本の法則のもとに強大な経済力(生産力)を背景とする軍事力によって侵略的植民地化・半植民地化であると、あるいは自由貿易方式であるとを問わず、より広大な商品市場を獲得するために国内市場を超えて外国市場を求めるのは理の当然であり、レーニン(Lenin)はつぎのようにいう。「資本家国にとっての国外市場の必要は、社会的生産物(及び特に剰余価値)の実現の法則によって決定されるものでは全くなく、第一に、資本主義がただ国家の境界外に出るところの広汎に発展した商品流通の結果としてのみ現はれるという事によって、決定される。故に、外国貿易なき資本家的国民を考へることはできない、而してかかる国民もまた存在しない。」「資本家的生産の法則たるものは、生産方法の不断の革新と生産規模の無制限の拡大である。……資本家的企業は、不可避的に、土地共有体、地方市場、州、それからまた国家の境界を越える。而して国家の孤立性と閉塞性はすでに商品流通によって破壊されたから、各々の資本的産業部門の自然的傾向は、其等を、国外市場を探索する必要へと導く⁹⁾。」各国資本主義にとってその資本主義的生産にもとづく商品の販路いかんは一国の運命にかかわる重大要件であり、貿易は国民生活にたいして「死活の要素¹⁰⁾」であるがために、いかに東洋の島国といえども欧米資本主義列強は世界市場最後の一環として、強大な武力をタテに自由貿易を求めて開国を強要してきたの

9) レーニン(大山・西訳)「ロシアにおける資本主義の発展」上巻(岩波文庫版、1952年)64頁、65—6頁。

10) オールロック(山口訳)「大君の都」下(岩波文庫版、1962年)287頁。

である。この間の情況については論集第四号においてすでにみたところである。各国資本主義がそれ自身の経済法則によって国内市場を超えて不可避免的に外国市場を求めざるをえないということからして、元來資本主義はその成立当初から世界的性格をもって出発したといえる。その発展過程において世界経済を有機的統一体として構成し、世界経済史を形成させたのである。要するに幕末・維新時における世界史の課題は資本主義的商品の世界的流通網を形成することであり、妨げられることのない世界の市場的関連を形成することであって、そのことによって世界的規模での資本の再生産機構を完成することであった¹¹⁾。ペリー提督が親書をたずさえて浦賀に入港したのは1853(嘉永6)年6月3日のことである。ペリーとの「日米和親条約」(1854=安政元年)にはいまだ資本主義の本来の欲求である日本市場の完全解放という、肝心の通商互市の規定は含まれていない。いわばペリーは鎖国日本の門をはずしたにすぎない。文字通り世界市場の一環としての日本の開放という大きな近代史的意義をもつ開国をもたらせたのはタウンゼント・ハリス(Townsend Harris)である。ハリスは当時の日本人の状態をかれの「日本滞在記」においてつぎのようにのべている。「彼らは皆よく肥え、身なりもよく、幸福そうである。一見したところ富者も貧者もない——これが恐らく人民の本当の幸福の姿というものだろう。私は時として、日本を開国して外国の影響をうけさせることが果してこの人々の普遍的な幸福を増進する所以であるか、どうか、疑わしくなる¹²⁾。」当時の日本経済が徳川幕府成立当初からの「鎖国」政策のためにたとえ遅々としてではあったけれども、資本主義経済へ志向して発展しつつあったことは周知のことである。日本がアメリカ資本主義をはじめとする各国資本主義の圧力に抗しきれず開国(開港)するということは全面的に貿易を開始することにほかならない。経済段階の格差にもとづく自由貿易はそれがそのまま先進の取奪を意味し、後進の半植民地的経済構造＝貿易構造への強制となる。開国にはじまる急激な経済的・社会的変動が徳川

11) 河野健二「現代史への視座」(中央公論社、1972年)179頁。

12) T.ハリス(坂田訳)「日本滞在記」下(岩波文庫版、1960年)26頁。

幕府を倒壊させる要因となった事情については論集第七号でみたところである。さらにまた日本が先進的欧米資本主義列強にならって日本資本主義への道をあゆむのならば、資本主義の最大の存立要件が資本と労働の存在であり、一方の資本がその法則によって最大利潤を得ようとすれば、いきおい他方の労働者は資本の収奪の犠牲となって、当時の先進的資本主義の労働者のごとく悲惨な暗い面をおしつけられて、「牧歌的」雰囲気は消え失せてしまうことになる。ハリスがそこまで予測したかいなかは別として、彼が日本(人)にたいしてきわめて厚意的であったことは事実である。本来自由貿易は「国家相互の友愛と信頼」にもとずいてなされるべきものであるにかかわらず、イギリスは清国の鎖国主義を「阿片戦争」によって粉碎した。欧米資本主義諸国の東洋市場開拓の歴史は、イギリス人の犯したこの恥づべき罪悪によってけがされた。そのため彼は日本を貪欲な「阿片商人」の手からまもるために、まずみづからの条約に「阿片禁輸」の一項を掲げることを考えたのである¹³⁾。ハリスが日本人民の将来のありかたについていかにおもいをいたそうと、結局はかれ本来の使命にもとづいて1858(安政5)年「日米修好通商条約」および「貿易章程」が調印され、この「不平等条約」にもとずいて翌1859年から本格的に開国—貿易が開始されるにいたったのである。資本主義国がその一般的経済法則によって外国市場を求めて開国を強要するのが資本の不可避的な必然の論理ならば、後進的日本が強要されてその経済力(生産力)を背景とする軍事力の前に否応なく開国を余儀なくさせられるのも世界史の潮流で、これまた歴史的必然である。かかる意味からして先進国(資本主義)は後進国との交易において、後者の社会変革を促進するものである。そのことについてマルクスはつぎのようにいう。「歴史上あらゆる衝突はその源を生産力と交通形態とのあいだの矛盾のうちにもっている。それにしてもこの矛盾が一つの国においてもろの衝突をひきおこすことになるには、この国自身においてそれがとことんまで激化されている必要はない。国際的交通のひろがりによって生じた工業的先進国との競争は、それほど工業のひらけていな

13) 同上、上23頁(解説)

い国ぐにのうちにも同じような矛盾をけっこう生みだすことができる¹⁴⁾。」また「機械生産物の低廉と運輸および交通業の変革とは、外国市場を征服するための武器である¹⁵⁾。」先進国のあたえる影響の度合すなわち経済的・文化的格差の度合に対応して後進国はそれに対抗・自立するために、まず「外皮」をととのえ、あとで「中味」をみたそうとする。それは「外から内へ」、「政治から経済へ」という過程であり、同時に「上から下へ」の過程であるといってもよい。「それは発展の正常な路線からいえば、異常であり転倒でもあろう。しかし歴史のなかでは不均等発展こそが常態であり、法則なのだ。国際関係が後進国におしつける必然の論理がここにある¹⁶⁾。」幕末・維新当時欧米資本主義列強にたいして後進的立場にあった日本の場合も例外ではない。高橋亀吉氏はつぎのようにいわれる。維新時代の経済革命は一方からすれば西欧資本主義の「移植模倣」であり、他方からみればやはり資本主義の一種の成長である。その成長は変態ではあるが、しかしそれは後進国が先進国の刺戟によって飛躍的發展をとげるさい常にたどるところの、むしろ「必然的変態」ともいうべきものであり、いわば後進国の発達としてはきわめて正常な発達形態であったわけであると¹⁷⁾。

二

明治維新当初、明治政府が「西洋」を到達目標として志向した最大理由は、資本制的生産にもとづく経済力（生産力）、それを背景とする軍事力、およびそれを包含するところの文化的度合の格差の故であり、経済的・軍事的・文化的にも対等になるために欧米資本主義列強を早急に追う必要があったからである。弱肉強食の力の論理が作用する当時の世界において

14) マルクス・エンゲルス（古在訳）「ドイツ・イデオロギー」（岩波文庫版、1971年）112—3頁。

15) マルクス（長谷部訳）「資本論」(3)（青木文庫版、1954年）725頁。

16) 河野健二「明治維新と『西洋』」（桑原武夫編「ブルジョワ革命の比較研究」筑摩書房、1964年所収、15頁）

17) 高橋亀吉「^{増補}改訂 日本資本主義発達史」（日本評論社、1929年）67頁。

は、まず軍事力の強大化が緊急課題であり、その前提が経済制度の問題であり、さらにそれらの綱野として社会的には文化的おくれの格差をうめることが要請されたからである。日本が「西洋」に比較してどこまで進み、あるいはいかにおくられているか、なにを誇りとしなにを反省すべきか、一等国であるか二等国であるか等々は、単に政治家・知識人のみならず、国民的関心のまどであり、それは「西洋」という鏡にうつすことによってはじめて自己の存在が確認できたのである¹⁸⁾。さらに古来日本人が名誉を重んじてきたことにより自尊心が強く「恥」を恐れたこともみおとしてはならない。「西洋」に笑われることを最大の恥とし、日本のおくれを笑われないためにも早急の「西洋化」が痛感されたのであった。日本人、とくに武士がいかに恥を重んじてきたかは「葉隠」が「武士道というは死ぬこととみつけたり」といい、また借金の証文に万一返済できぬときは「人前でお笑い下され…」とするしたことなどからも多言を要しないであろう。犬死にをして他人に笑われないために、殿の御馬前で立派な最後をとげるために、つねに死を覚悟して最も適当な死に場所を求めて生きる時、はじめて武士道は自分のものとなり一生あやまりなく御奉公できるとされたのである。最高の「死に場所」を求めた典型的事例として乃木将軍が引き合いにだされ感銘をあたえる所以である。実に日本人にとっては他人に笑われることが最も恥づべき不名誉な事柄で、それは今日なお親がわが子にむかって「世間さまから笑われるようなことはしてくれるな」ときとすことばのなかにのこっている。反面日本人には限定された自己のせまい「世間」から一歩外へでれば、社会規範としての「義理人情」から解放されて、「恥も外聞もない」ところの「旅の恥はかきすて」となる一面があるが、これについてはここでは言及しない。

「男女七才にして席を同じうせず」とされながら、幕末当時において日

18) 河野健二、前掲「現代史への視座」187頁。そのさい「西洋」と似ていることを不満とするか(右派)、似ていないことを不満とするか(左派)、何をもって似ているとするかなどで意見の対立をみたことはもちろんである(同187頁)。これについてはM. B. ジャンセン編(細谷千博編訳)「日本における近代化の問題」(岩波書房、1968年)の各章参照。

本人がとうぜんのこととして男女混浴していたさまが、ペリーの「日本遠征記¹⁹⁾」やハリスの「日本滞在記²⁰⁾」においておどろきの目をもって示されているが、1872(明治5)年3月28日東京府は、外国への体面上、はだか、はだぬぎでの往来および男女入込の、洗湯を禁止してその達しにいう。「実ニ此等ハ一人^{ヘジ}耻ノミナラズ、皇国ノ美風ヲ^{ニツテ}以野蛮ノ俗ナドト洋人ニ^{オト}貶シメ言ハレンハ即チ御国ノ耻ナレバ……²¹⁾。」徳川封建制にたいする最も急激な反動および外人にたいするお追従からきたものであることを考慮にいれるとしても、明治初頭、日本人がその後進性のゆえに欧米人(文化)にたいしていかに劣等感・卑屈感さらには屈辱感をもっていたかについて、ベルツはかれの日記のなかでつぎのようにのべている。「ところが——何と不思議なことには——現代の日本人は自分自身の過去については、もう何も知りたくはないのです。それどころか、教養ある人たちはそれを恥じてさえいます。『いや、何もかもすっかり野蛮なものでした〔言葉そのまま!』』とわたしに言明したものがあるかと思うと、またあるものは、わたしが日本の歴史について質問したとき、きっぱりと『われわれには歴史はありません。われわれの歴史は今からやると始まるのです』と断言しました²²⁾。」このような欧米(人)にたいする卑下の語調はあらゆる明治人の伝記をつらぬいて流れているといってもよからう。それだけに権威ありと認めた西洋の経済・社会制度・諸思想そのほか文化的なありとあらゆるものを理想化し、「西洋化」することによって、欧米資本主義列強と同等の一流国家の座につきたいと念願したのであった。かくして明治

19) ペルリー(土屋・玉城訳)「日本遠征記」(岩波文庫版, 1961年) 30頁。

20) ハリス(坂田訳)「日本滞在記」中(岩波文庫版, 1960年) 95頁。

21) 和歌森太郎・高橋碩一監修「日本歴史を探る」(河出書房新社, 1963年) 194頁。

サンソムも、彼の Western World において西洋に対し恥である、西洋人に笑われるということが、裸体風俗禁止や公衆衛生改善その他を命じたとき明治政府にとって最も有用な論拠となった、と指摘しているという。M. B. ジャンセン編(細谷千博編訳)前掲「日本における近代化の問題」所収、マリウス、B. ジャンセン(芳賀徹訳)「近代化に対する日本人の態度の変遷」71頁。

22) トク・ベルツ編(菅沼訳)「ベルツの日記」第一部上(岩波文庫版, 1972年) 27頁。

政府(官僚)の到達したイデオロギーは「開国進取」であり、その意味するところは西洋を手本として日本を近代化することであった。明治政府の目標の緊急かつ最大スローガンがかつての藩レベルの伝統的「富国強兵」から国レベルでの「富国強兵」となり、その手段としての経済政策が「殖産興業」であり、社会的に具体的な姿は「文明開化」となったのである。1873(明治6)年9月岩倉一行が欧米視察をおえて帰朝し、征韓論破裂のち大久保利通が政府の実権を掌握すると、同年11月内務省を設置して大久保みずから内務卿に就任した。従来 of 断片的・非組織的「西洋化」の移植模倣は、一流国としての「富国強兵」という最大目標にとって必要なかざりて選択を加えたものではあったが、本格的な組織的・体系的受容にかわり、積極的に西洋の制度・文物が輸入された。ブルジョアの西洋の諸法制・行財政制度・経済機構・教育制度・軍制・諸科学等にとどまらず、裸体風俗禁止、公衆衛生にいたるまで矢継ぎばやに「西洋」方式が受容されたのである。

富国強兵を目標とする最良の手本は「西洋」のなかでもとくにイギリスとされた。いうまでもなく当時のイギリスは「世界の工場」、「世界の製鉄所」としてその経済力において圧倒的優位性を保持しており、「日の没するところなき大英帝国」であり、「七つの海の征服者」であった。それがためにイギリスのみが徹底した自由貿易政策をとりえたのである。大久保は殖産興業政策遂行にあたってイギリスを範とするについてつぎのようにいう。「必ずしも英国の事業に拘泥して之を模倣すべきにあらずと雖も、君臣一致し其国天然の利に基き財用を盛大にして、国家の根底を固ふするの偉績に至りては、我国今日、大有為の秋に際して、宣しく規範と為すべきなり。況んや我邦の地形及天然の利は、英国と相類似するものに於てをや²³⁾。」かくして岩倉一行の欧米視察においてもイギリスを最高の手本として熱心に視察すると同時に、第2表に示したごとくとくに工部省はイギリスから多数の政府雇いの「お雇い外国人」を迎え、さらには1883(明治16)年民間最初にして最大の大阪紡績会社が設立されるまで、綿紡績の各

23) 「大久保利通文書」第五、564—5頁。

第2表 お雇い多国人の国別、職業別推移

年代		明治5年(1872)				明治7年(1874)				明治12年(1879)				明治18年(1885)			
		イギリス	アメリカ	フランス	ドイツ	イギリス	アメリカ	フランス	ドイツ	イギリス	アメリカ	フランス	ドイツ	イギリス	アメリカ	フランス	ドイツ
職種	工部省	104		33		185	7	13	6	104		11	5	26			
	大蔵省	7	3	7		16	7				4		2		2		
	文部省	5	6	4	8	25	14	10	24	7	14	5	12	11	2	2	9
	海軍省					29		36	15					18		1	6
	陸軍省							36				11				5	
	外務省		2							7	7		8		2		
	内務省											4					
	司法部																
	兵部省	3		4													
	逓信省													5			
	農商務省														4		7
	開拓使		3				7	3		9							
	太政官															1	3
	宮内省								2								

梅溪昇「お雇い多国人」(日本経済新聞社, 1965年) 218—9頁より作成

工場はすべてイギリスに留学した技師の手によって建設され、採用された紡績機もひとしくイギリス製のものであった²⁴⁾。

三

ところでいったい経済社会における歴史的発展形態の「正常な路線」とはなにをもっていうるのであろうか。イギリスを「資本主義の母国」としてイギリス資本主義をもって、その資格をあたえるのであろうか。たしかに19世紀末までの自由主義段階まではイギリスは資本主義を代表する国であったといえる。マルクスはかれの「資本論」においてつぎのようにいう。「私がこの著作で研究せねばならぬものは資本制的生産様式、およびこれに照応する生産=ならびに交易諸関係である。それらの行われている典型的な場所は、今日までではイギリスである。これ、イギリスが、理論

24) 有沢広己編「近代工業のあゆみ」(同文館, 1956年) 5頁。

的展開の主な例証として役立つ所以である²⁵⁾。」イギリス資本主義が最も代表的な「自成的」成長をなしとげたという理由によって、イギリス資本主義をもって「正常な路線」とか「典型的」というばあい、「特殊性」なしとして「純粹」な、したがって「資本主義一般」の性格があたえられて比較対象の規準とされてもよいのであろうか。あるいは最もノーマルな発展形態を示しており、それだけに資本主義一般法則を最もよく代表するものであるけれども、イギリス資本主義といえども対内的・対外的な所与の諸条件の制約のなかで生成・発展したものであるという理由によって、やはりいささかなりとも「資本主義一般」にたいして特殊性を有しており、かかる意味において、「イギリス資本主義」と呼ばれているのであるか。要するに社会一般の「本質と現象」、「普遍と特殊」、「全体と個体」等の問題と同じかわりをもつものであるかいなかということに関連するが、これについては当面深く立ち入らない。ただいえることは「一般的」・「普遍的」といっても現実にあるのは具体的な「特殊的」・「個別的」存在であるということである。理論では資本主義的生産の諸法則が「純粹」な形態で展開されることが前提とされ、したがって資本主義法則が「特殊性」のなかで修正をうけながらも、やはり自己を貫徹しているというよりも、むしろ具体的な資本主義社会では理論的抽象的法則は、より具体的な形態をとってあらわれるといったほうがよからう。法則そのものがその特殊性にそくして修正されたりゆがめられたりするのではなく、むしろ具体的には特殊な形態をもってあらわれる運動の本質をなすのが法則であるがためである²⁶⁾。イギリス資本主義が自成的に最も「典型的」な姿をとって成立したといっても、それは国内的所与の諸条件のみによって達成しえたものではない。先進的資本主義としての優位性に立脚しつつ、他の後進的諸国を相手にその資本主義的生産物を輸出し、反面原材料・農産物・食料品等を輸入するという関連性のうえにおいてイギリス資本主義を完成しえたのである。かくして現実に具体的に存在するものは抽象された理論にたいする近

25) マルクス(長谷部訳)「資本論」(1)(青木文庫版, 1954年) 71頁。

26) 大内力「日本経済論」上(東京大学出版会, 1965年) 37頁。

似だけで、すべては特殊な「類型」を示すだけにとどまるものであり「純粹」な社会形態はどこにも存在しないといえるわけである。イギリス資本主義のばあいも例外ではない。イギリス資本主義が資本主義成立の「典型的」事例とされたのも、「原理論が国家権力の経済過程にたいする攪乱的作用のない世界を想定するのにたいして、19世紀のイギリスは対外的には自由貿易をもって、対内的には自由主義的経済政策と『安あがりの政府』とをもってほぼそれを実現したこと、また原理論がすべての生産が資本家の生産としておこなわれている世界を想定しているのにたいして、19世紀のイギリスは、農民層をほぼ完全に分解しつくすことによって近似的にそれを実現したことなどを考えて²⁷⁾」のことであるにすぎない。

かつてわれわれの「先学」はいずれも「西洋」を日本の到達目標としてとらえ、「西洋的」であることによって「科学的」であると認識した。とくにイギリス資本主義とフランス革命とが、経済体制・政治構造の「古典的」・「典型的」・「純粹培養型²⁸⁾」事例を提供するものとして明治維新と対比された。イギリスをもって資本主義成立の、またフランスをしてブルジョア革命の祖国とし、それらに明治維新の比較基準を求めたとき、あまりにも「一般的」事例のごとく理想化したがために、それらとの対比において明治維新を評価するばあい、きわめて「おくれた」、あるいは「ゆがんだ」ものとしての日本資本主義批判とならざるをえなかった。封建社会は「土地経済」が示すように「経済外的強制」・「身分的隷属」のもとに基本的には農業生産の基礎のうに成り立っているもので、土地所有・土地貸借関係において強い制約をうけており、しかも資本主義の最大の存立要件が資本と労働を前提としたものであり、本源的蓄積過程を通して一方の資本に対するに、他方「二重の意味」において「自由な」労働者の出現をみなければ資本主義は成立しえないということからして、資本主義はいつれの国においても何らかの方法によって封建制からの「農民解放」を行なうことなしには、その基点をあたえることができなかったのである。かくしてブルジョ

27) 同上、30頁。

28) 河野健二、前掲「現代史への視座」168頁。

ア革命における最も基本的な経済的役割は、土地所有と資本家的経営にまつわる封建的拘束を撤去すること、すなわち資本家の私有権の完全な確認にあったのである。以上のことからして資本主義の在り方は農業＝土地問題の処理の仕方に端的に示されており、「下から」の「アメリカ型」であると、「上から」の「プロシア型」であるとを問わずすべてそうなのである。明治維新の評価すなわち日本資本主義のとらえ方については幕末における経済発展段階、明治維新遂行の主体性の問題、その他関連的諸要因を軽視することは許されないが、しかし主として「土地革命」の評価の度合に対応して1927(昭和2)年から10年間にわたって「講座派」と「労農派」との間に一連の「日本資本主義論争」が展開されたことはあまねく知れるところである。「日本資本主義論争」についてはここでは立ち入らないが、問題は日本社会における封建的性格をいかに位置づけるかということ、すなわち日本資本主義はどこまで資本主義的であるかということについて「資本論」とコミンテルンのテーゼの解釈をめぐって論争がつづけられたのであった²⁹⁾。「日本資本主義論争」における「講座派」の明治維新論を確立したと考えられる山田盛太郎氏がかれの「日本資本主義分析」のなかで「英国資本主義は自由競争の祖国として現われ、独米資本主義は集中独占の本場として現われ、露日資本主義は軍事的＝農奴制的半農奴制的の典型国として現われ、何れも夫れ夫れ、世界史的意義を劃して居る。日本資本主義の軍事的半農奴制的性質は、その初発、資本関係創出過程の裡から規定される。この点は明確に把握される必要がある³⁰⁾」とのべている。

以上とは反対に、西洋から日本を見たのが大塚久雄教授とそのグループである。かれらもまた日本の近代的進化への展望と透視にたいし、西ヨーロッパ的＝アメリカ的構造をもって「古典的に純粋な世界史的段階構成の指標³¹⁾」とし、大塚教授はイギリス、高橋幸八郎教授はフランスをそれぞれ対象として研究をすすめる、いづれも結果的には日本資本主義は「世界資

29) 同「フランス革命と明治維新」(日本放送出版協会、1966年)52頁。

30) 山田盛太郎「日本資本主義分析」(岩波書店、1949年)3頁。

31) 高橋幸八郎「近代社会成立史論」(御茶の水書房、昭和41年)14頁。

本主義の観点から見ると資本主義であるけれども、国内の社会構成を全機構的に見れば資本主義ではない³²⁾」という結論にたっしたのである。いづれにしても、すべては西洋とくにイギリス資本主義とフランス革命とが「典型的」事例としてつねに引き合いにだされ、明治維新がこれらと対比されたのであった。マルクス理論をそのまま日本資本主義に適用して解釈することから多くの「かたより」や独断の見解が生ずる傾向もみられたが、それは当時としてはやむおえないことであつた。とくに経済史においてはマルクス主義者であるといなを問わずマルクス主義の概念を援用することなしには研究をおしすすめてゆくことができない状況にあつたし、そのことは多かれ少かれ今日においてもそうである。

以上明らかなごとく、われわれの「先学」がイギリスを「典型的」な資本主義成立形態として、法則解明の目的で純理論的に構成されたマルクス理論にたよりすぎて、「西洋」の特質が「土地革命を一応完了せる³³⁾」ものとして理解し、あまりにもイギリス資本主義、フランス革命を理想化して日本資本主義へ適用対比させたために、日本資本主義においては土地革命が不徹底、したがって「農民解放」が不充分で寄生地主＝小作人という半封建的土地所有制、すなわち半封建的人間関係が温存されたという歴史的事実から、「労農派」の「不完全な」、「不徹底な」ブルジョア革命論と「講座派」の絶対主義成立論の見解の対立を生んだのである³⁴⁾。

32) 大塚久雄「近代資本主義の特質」(歴史学研究会編)「日本社会の史的究明」(岩波書店、1949年)所収279頁。

33) 山田前掲書、215頁。

34) 「講座派」の代表的理論家である野呂栄太郎は当初明治維新ブルジョア革命説をとっており、かれの「日本資本主義発達史」(岩波書店、1949年、53頁)のなかでつぎのようにのべている。「明治維新は、明らかに政治革命であると共に、また広汎にして徹底せる社会革命であつた。それは決して一般に理解せられるがごとく、単なる王政復古ではなくして、資本家と資本家の地主とを支配者たる地位につかしめるための強力的社会変革であつた。」しかし野呂栄太郎は27年テーゼに接してのち、明治維新の評価を微妙に変化させていった。「日本資本主義発達史」においては「広汎にして徹底せる社会革命であつたものが、「日本資本主義発達の歴史的条件」では「不徹底なブルジョア革命」となり、さらに「日本における土地所有関係の特質」にいたつて「明治維新の変革運動は、直ち封建的絶対主義を廃絶したところのブルジョア革命ではない」としたのである。(河野、前掲「フランス革命と明治維新」67頁)

四

明治維新の変革の不徹底性、すなわち日本資本主義成立過程における民主化の不徹底性は制度的(法制的)には「大日本帝国憲法」(欽定憲法・1889—明治22年)が「日本国憲法」(民定憲法・1946—昭和21年)にとってかわられたことよってのりこえられたが、戦後の日本民主化が統一的な国民的課題であっただけに、戦後日本における経済史学の面ではかつての先進的な欧米資本主義列強がいかにして近代化、民主化を達成したか、これに対比して日本の場合はなにゆえ民主化がおくれ、したがって多分に封建的要素を保持しているかということが課題となり、それぞれの立場から総力をあげてこの課題に取り組んできた。「封建制から資本主義への移行過程」の問題がそれであった³⁵⁾。われわれはかかる経済史研究の代表的・記念碑的集大成として大塚久雄・高橋幸八郎・松田智雄三教授の編集による「西洋経済史講座」(全五巻)をもつが、その「緒言」において大塚教授は課題と構想についてつぎのようにいう。「封建制から資本主義への移行過程を、世界史的にみてそれがもっとも典型に近い形でおこなわれたと思われる西ヨーロッパの史実について、とくに経済史の観点から、理論的かつ実証的に究明し、いちおうの鳥瞰図を描きだしてみたい、と。……わが国においてこの問題に関する研究が現在におけるような盛行を見るにいたったその背景には、どこまで意識的であったかはいちおう別としても、明治維新以降のわが国における経済発展(いわゆる日本資本主義)の特質を科学的に理解するために必要な批判的比較の座標を世界的規模において正確に設定してみたい、こうした比較史的観点が秘められていたことは、恐らく否みえないと思われる。……そして本講座においても、われわれはこの比較史的観点を再認識し、隅の首石として、全叙述の方法的背景に据えておくことにしたい³⁶⁾。」ここでも「西洋」とくにイギリス資本主義、フランス革命が比較経済史的観点からその座標軸にすえられるわけである

35) 角山栄「経済史学」(東洋経済新報社、1970年)5頁。

36) 大塚久雄・高橋幸八郎・松田智雄編著「西洋経済史講座」I(岩波書店、1960年)3—4頁。

が、そのことはそれらが「もっとも典型的に近い」という理由からして当然のことである。問題は基準とされる各形態の内容である。抽象的に考えられる純粋的な形態は歴史上どこにも存在しない。イギリスにしてもフランスにしてもそれがどれだけ「純粋」に近い形態をそなえていたかというだけである。

明治維新の経済史的段階規定については、大づかみには絶対王政成立の立場とブルジョア革命論の立場の二つにわかれるが、明治維新がブルジョア革命ではありえないと主張する立場のばあい、その理由はおおむねつぎの二つにしぼられる。(一) 明治維新の主体となったのは下級武士層であって、当時はいまだブルジョア階級は成長していなかったということ。(二) 封建的土地所有が廃絶されず、天皇制による中央集権的な土地所有の再編成にすぎないということこれである。要するにブルジョア階級のブルジョア革命は不合理だし、十分な土地革命＝農民解放をとまなわぬブルジョア革命は成り立ちえないというわけである。当面これらの問題に深く立ち入ることはできないが、河野健二教授によれば、ブルジョア革命のさい商人・産業者・手工業者等広い意味でのブルジョア層が革命に参加することはもちろんであるが、しかし経済史上でいう産業資本家やマニュファクチュア主等の階層が独自の役割を果たすことはない。「ブルジョア革命」の「ブルジョア」は、特権身分ではない一般市民という意味であり³⁷⁾、イギリスのばあい資本主義が「自生的」または「順調に」成長するにもかかわらず、市民革命を経たのちも、その結果として支配した社会層は産業資本家や自営農民ではなく、大地主・貿易商人またはその「貴族的代表者」であって「ホイッグ寡頭政」とよばれ、あるいは「地主王政」とよばれる専制支配が少なくとも1830年代までつづく。フランスにおいても事情はほぼ同じで、階級としてのブルジョア階級は少なくとも1830年の七月王政の時期までは権力担当者となることができなかったのである³⁸⁾。つまりイギリスにしるフランスにしても革命的エネルギーは多数の階層からなる平民

37) 河野健二、前掲「現代史への視座」201頁。

38) 同上191—2頁。

として一括しうるような第三身分にあったのであり、いわゆるブルジョアジーはその一部分であったにすぎない。ブルジョア革命はブルジョアジーに有利なものだけしかもたらしえない革命ではなく、初期プロレタリアートにも有利にはたらいたがために共闘できたのである。レーニンはずぎのようにいう。「ブルジョア革命とは、ブルジョア的な、すなわち資本主義的社會＝経済体制の枠をこえない革命である。ブルジョア革命は、資本主義の発展の諸要求を表現しているものであって、資本主義の基礎を破壊しないどころか、むしろ反対に、それをひろげふかめる³⁹⁾」ものであり、それは資本主義的発展のための経済過程そのものの要求するものであった。また半封建土地所有については、天皇を頂点とする半封建的人間関係についてはともかくとして、1881(明治14)年以後の松方財政のもとにおいてはデフレ政策による農民の急激な没落により本源的蓄積の強力な槓杆となるが、明治初期においては地主収納小作米は全国総生産量の2%であり⁴⁰⁾、地主制が全農村を支配したとはいえない。しかも小作料が高率であるとしてもそれは封建地代とはことなる範疇にぞくするものであり、半封建的生産関係から生れた半封建的借地関係の所産であって、「資本主義と対立する異質的な経済関係ではなくして、資本主義と共生することのできるものであった⁴¹⁾。」寄生地主制は半封建的なものではあるが、河野教授によればイギリスでは市民革命後も地主制は廃棄されず、最近の研究においてイギリス革命は「地主革命」として特徴づけられようとしているし、フランス革命においても、自作農民の解放と拡充はイギリス以上に進行したが、しかし地主制の廃棄をとともなるものではなかった⁴²⁾。いわゆる「プロシア型」のばあいは後進的なるゆえに、先進的資本主義へ対抗・自主独立の急務のために国家優先主義が先行してナショナリズムへ統一され、政治的自

39) レーニン(マルクス＝レーニン主義研究所訳)「民主主義革命における社会民主党の二つの戦術」『レーニン選集』4(大月書店、1962年)所収、33頁。

40) 丹羽邦男「地租改正と秩禄処分」(岩波講座「日本歴史」15 近代2、1962年)144頁

41) 河野健二、前掲「フランス革命と明治維新」69—70頁。

42) 同、前掲「現代史への視座」198頁。

由は最もおくれたものになるのはやむおえないとしても、内発的にしろ外発的にしても、それぞれの経済的内容がいかなるものであろうと、地主および自作農の所有に「近代的所有権」を帰着させるのである⁴³⁾。元来、維新遂行の直接の主体となった下級武士層は、当初目標の徳川幕府打倒後はできれば彼等の藩主をもって新幕府を樹立したいという、いわば封建体制の再編成を意図していたといわれる。しかるに幕末の日本経済が充分ではないにしてもかなり自成的に資本主義的方向にあったがために、当時の国際環境が日本をして本格的・積極的資本主義化を強行させたのである。そのための条件をみたとすための一連の封建制撤廃、資本主義的諸政策の内容等からして明治政権は一般論的絶対主義とはことなる。天皇制的専制主義としての立憲制ではあったが、絶対王政の成立というよりはブルジョア革命の範疇にぞくすると考へたほうが無理がすくないようにおもわれる。

以上要するに維新当初の経済段階の質的格差も、日本が資本主義的生産様式を導入・移植し、本格的・体系的に欧米資本主義列強を急追することにより、従来の質的格差は単なる量的差とかわったのであり、経済的・政治的・社会的内容については「下から」と「上から」との形態の相違から生ずる多少のちがいがあっても、これらはそれぞれ類型を形づくるものであってイギリスも他の後進諸国も基本的にはけっして隔絶した異質のものではないといつてよいとおもう⁴⁴⁾。もちろん明治維新の評価において、世界史上での位置づけは重要であるし、絶対主義かブルジョア革命かを問うことも大切である。しかし一国の発展は一定の世界史の発展段階における外的諸条件を前提として、内的な生産力の必然性の帰結であるがために、世界史上の代表的事例と直接対比することはひじょうな無理が生じやすい。とくに19世紀末からの各国資本主義の競合的発展は著しく、ひじょうな不均等的な発展をとげるだけに、明治維新をみるばあい、とくに当時の国際的環境を軽視するわけにはゆかない。「ドイツ資本主義はイギリス資本主義への対応の中で自己を形成する以外になかったのであり……、

43) 同「フランス革命とその思想」(岩波書店, 1964年)第一部参照。

44) 桑原編, 前掲「ブルジョワ革命の比較研究」所収の各論文参照。

したがって、ドイツの国民的特殊性はイギリスの先例が目の前にあるにもかかわらず形成されたのではなくて、むしろイギリスの先例の故に形成されたのである⁴⁵⁾。」日本のばあいもドイツ資本主義と同様、世界資本主義の発展構造の制約をうけながら、その日本の特殊性を形成しつつ「日本資本主義」として成立・発展したのである。

(1973.9.28)

45) 河野健二・飯沼二郎編「世界資本主義の形成」（岩波書店，1970年）編者の序。